

ラオス遠隔地高校生就学支援事業の

企画意図と継続要因の分析

坂井華海¹・田中尚人²

¹学生会員 熊本大学 自然科学教育部(〒860-8555 熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39-1)

E-mail: hanamisakai54@gmail.com

²正会員 熊本大学准教授 熊本創生推進機構(〒860-8555 熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39-1)

Email: naotot@kumamoto-u.ac.jp

後発開発途上国の一つに数えられるラオス人民民主共和国において、熊本ラオス友好協会は、2000年から現在に至るまで20年以上にわたり「ラオス遠隔地高校生就学支援事業」を実施してきた。協会はこの事業を通して外務大臣表彰を受賞するなど社会的評価を得ている一方で、事業に関する記録の作成・整理が必ずしも十分でなかった。本研究の目的は、就学支援事業の企画者である坂井弘臣氏のライフヒストリーと事業検証を通じて、就学支援事業の企画意図と現在まで継続している要因について分析することである。研究の結果、現場に精通した坂井氏による就学支援事業や支援の内容を可視化する設計が示された。更に、これら企画意図は、主宰者である坂井氏が不在となった後でも事業が継続する要因であることが明らかになった。

Key word: Laos, International Development, Private Sector, Project Inheritance

1. はじめに

(1) 研究の背景

ラオス人民民主共和国(以下、ラオス)は、後発開発途上国の一つに数えられ、政府開発援助(ODA)や NGO による支援が様々な分野で取り組まれている。日本は、1991年以降、対ラオス支援のトップドナー(DAC・OECD 統計基準)であり、今日においても後発開発途上国脱却を目指した経済社会基盤の強化を基本方針とする援助を実施している。

国際交流基金が行った調査(2000年度、2005年度)では、国際交流活動を行う団体の6~7割は法人格を有しない任意団体であり、日本側の事業対象者・参加者の9割(2000年度)が「地域・草の根」(大学生、小中高校生、教育関係者・教育機関、地域リーダー・非営利団体関係者、海外在住日本人、日本人一般を指す)であり、非専門家の人びとが担い手であったことが明らかになっている。ところが、自己評価・第三者評価を実施している団体は3割程度にとどまり、実施できていない原因としては「国際交流活動の成果を的確に表すための評価方法の開発が十分でない」(約4割)、「評価作業を担い得るスタッフが不足」(約3割)との回答が全体の半数以上を占めていた。NGOの事業評価に

ついては、事業改善や資金支援者への説明責任を果たすためにも、重要視されている一方で、評価に割く時間や資金がないことも示されている。

(2) 研究の目的

NGO事業は数多く存在し、それぞれの団体のウェブサイト等で事業報告が行われているが、ラオスにおける日本のNGOの教育支援に関する近年の論考は、初等教育の課題とそれに対する日本の国際協力について論じた石黒(2016)³や学生団体による国際教育協力について論じた乾・梯(2015)⁴、医療と教育分野における人材育成にかかる強力援助について論じた Sadaoheung(2014)⁵などがある。

本研究では、駐ラオス特命全権大使経験者である坂井弘臣氏(在任期間:1995-1999年)が企画した民間による国際協力事業を対象とする。坂井氏が主宰した任意団体・熊本ラオス友好協会(以下、協会)は、1999年に設立され、現在に至るまでビエンチャン高校を対象に「ラオス遠隔地高校生就学支援事業」(以下、就学支援事業)に取り組んでいる。本研究の目的は、就学支援事業の企画者である坂井弘臣氏のライフヒストリーを明らかにすることで、企画意

図と現在まで継続している要因について分析することである。

2. 課題の所在

本章では、研究対象である熊本ラオス友好協会が 2020 年から実施している「ラオス遠隔地高校生就学支援事業」検証プロジェクトの概観、ならびに就学支援事業に関する資料調査で明らかになった事柄について示した。

(1)ラオスにおける就学状況

ラオスは、中国、ベトナム、カンボジア、タイ、ミャンマーに囲まれる ASEAN 唯一の内陸国である。人口は 733.8 万人 (2021 年)、24 万平方キロメートルの国土に 50 の民族が暮らす多民族国家である。2021 年 8 月時点で、国連開発計画委員会 (CDP) が認定する後発開発途上国 (LDC: Least Developed Country) の一つに数えられているが、2024 年にその脱却を目指している。日本の ODA 対ラオス支援においては、「LDA 脱却を目指した経済社会基盤の強化」が基本方針に定められ、「教育環境の整備と人材育成」が長年重点分野の一つに掲げられている。

ラオスの学校教育システムは現在、小学校 5 年、中学校 4 年、高校 3 年、大学 4~6 年といわれている。小学校の純就学率は 100%に近いとされる一方で、留年や退学する児童の数も少なくないという。その理由には、①完全小学校 (5 学年すべてが備わっていない小学校を不完全小学校という) が全国に整備されていないこと、②言語の問題、③農作業や家庭の労働に子どもたちが必要とされていること、④金銭的な問題 (授業料は無料だが文具や制服購入には一定の負担が必要) などが挙げられる。また、近年目覚ましくラオスの国全体としては、経済成長を遂げる一方で、首都ヴィエンチャンとその他の地域、都市と農村の経済格差が拡大していることが指摘されている [山田, 2018]。

(2) 1990 年代の日本の対ラオス政府開発援助 (ODA)

日本の対ラオス ODA は、1966 年のナム・グム河開発基金協定に始まり、1991 年以降トップドナーとしての地位を占めている。1990 年代は、平成元 (1989) 年に始まった「草の根・人間の安全保障無償資金協力 (通称: 草の根)」の件数が増加傾向にある。人間の安全保障という概念が公に取り上げられた 1994 年版人間開発報告以降、日本の ODA においても「草の根」が増加傾向にあり、対ラオス支援でも同様

の傾向にある (表-1)。

表-1 1990 年代の日本の対ラオス ODA 一覧

| 年度 | 有償資金協力 | 無償資金協力 | 技術協力 |
|------|--|---|--|
| 1991 | なし | 29.64億円 首都郊外農村開発計画 (2/3期) (6.88) 電話通信網整備計画 (1/2期) (9.25) 国立テレビ局機材整備計画 (1/2期) (3.41) 債務返済 (3.90) 食糧援助 (2.00) 食糧増産援助 (4.00) 草の根無償 (5件) (0.20) | 6.82億円 研修員受入 37人 専門家派遣 10人 調査団派遣 98人 協力隊派遣 9人 機材供与 25.5百万円 開発調査 4件 |
| 1992 | なし | 28.38億円 首都郊外農村開発計画 (3/3期) (4.50) 電話通信網整備計画 (2/2期) (8.11) 国立テレビ局機材整備計画 (2/2期) (5.56) ヴィエンチャン市上水道改善計画 (1/3期) (2.90) 債務返済 (0.98) 債務返済 (1.60) 食糧増産援助 (4.50) 草の根無償 (6件) (0.23) | 10.84億円 研修員受入 50人 専門家派遣 12人 調査団派遣 92人 協力隊派遣 14人 機材供与 195.1百万円 プロジェクト技協 1件 開発調査 5件 |
| 1993 | なし | 49.66億円 ヴィエンチャン市上水道改善計画 (2/3期) (13.35) 国道8号線建設機材整備計画 (7.49) 債務返済 (2.21) 債務返済 (1.57) 食糧増産援助 (5.00) 高等電子技術学校改善計画 (6.39) サバナケート農業総合開発計画 (1/2期) (4.98) ヴィエンチャン県地下水開発計画 (5.92) 食糧援助 (2.00) 国立テレビ局に対する番組ソフト (0.48) 草の根無償 (6件) (0.27) | 14.59億円 研修員受入 72人 専門家派遣 18人 調査団派遣 109人 協力隊派遣 19人 機材供与 117.6百万円 プロジェクト技協 1件 開発調査 4件 |
| 1994 | なし | 46.47億円 ヴィエンチャン市上水道改善計画 (3/3期) (11.20) サバナケート農業総合開発計画 (2/2期-1) (4.76) 国道13号線橋梁改修計画 (1/2期) (13.07) 債務返済援助 (1.56) 食糧増産援助 (5.50) 債務返済援助 (0.94) 国際通信設備整備計画 (1/2期) (2.25) 食糧援助 (6.50) 中央芸術団に対する楽器及び録音・録画機材 (0.28) 草の根無償 (9件) (0.41) | 18.52億円 専門家派遣 19人 調査団派遣 126人 協力隊派遣 15人 機材供与 81.9百万円 プロジェクト技協 1件 開発調査 5件 |
| 1995 | なし | 56.88億円 国道13号線橋梁改修計画 (2/2期-1) (2.72) クワンチン接種整備計画 (0.94) サバナケート農業総合開発計画 (2/2期-2) (12.51) ヴィエンチャン国際空港改修計画 (1/2期) (16.93) 国際通信施設整備計画 (2/2期) (8.97) ノンプロ無償援助 (5.00) 食糧増産援助 (5.50) 債務返済 (3.06) 災害援助 (0.10) 文化無償 (0.39) 草の根無償 (14件) (0.76) | 19.65億円 研修員受入 121人 専門家派遣 28人 調査団派遣 110人 協力隊派遣 14人 機材供与 217.9百万円 プロジェクト技協 2件 開発調査 6件 |
| 1996 | 39.03億円 ナム・ルック水力発電計画 (39.03) | 54.47億円 国道13号線橋梁改修計画 (国債11) (8.76) ヴィエンチャン国際空港改修計画 (国債1) (6.84) 首都圏廃棄物処理改善計画 (7.05) 食糧増産援助 (5.50) 債務返済 (1.51) バクセー橋建設計画 (詳細設計) (1.43) 緊急無償洪水災害 (0.10) ノンプロ無償 (15.00) 債務返済 (1.50) 食糧援助 (5.00) 草の根無償 (29件) (1.78) | 16.21億円 研修員受入 152人 専門家派遣 47人 調査団派遣 92人 協力隊派遣 15人 機材供与 252.4百万円 プロジェクト技協 3件 開発調査 3件 |
| 1997 | なし | 91.24億円 ヴィエンチャン国際空港改修計画 (国債2/3期) (18.50) バクセー橋建設計画 (国債1/4期) (19.14) 第二次国道十三号線橋梁改修計画 (1/2期) (19.26) チャンバサック県・サワラン県地下水開発計画 (6.08) ノンプロジェクト無償 (15.00) 債務返済 (1.49) 債務返済 (1.47) 草の根無償 (38件) (2.00) 食糧援助 (4.00) 食糧増産援助 (4.30) | 18.27億円 研修員受入 178人 専門家派遣 43人 調査団派遣 112人 協力隊派遣 20人 機材供与 222.3百万円 プロジェクト技協 4件 開発調査 5件 |
| 1998 | なし | 74.77億円 ヴィエンチャン国際空港改修計画 (国債3/3) (2.37) チャンバサック県・サワラン県地下水開発計画 (国債1/3) (1.12) ノンプロジェクト無償 (15.00) バクセー橋建設計画 (国債2/4) (20.69) マラリア対策計画 (2.60) 債務返済 (1.46) 債務返済 (1.45) 債務返済 (1.44) 食糧援助 (3.00) 食糧増産援助 (4.50) 新セタテラート病院建設計画 (詳細設計) (0.85) 草の根無償 (32件) (2.50) 造林センター建設計画 (4.16) 第二次国道十三号線橋梁改修計画 (国債1/3) (13.63) | 29.84億円 研修員受入 349人 専門家派遣 79人 調査団派遣 180人 協力隊派遣 33人 機材供与 329.6百万円 プロジェクト技協 5件 開発調査 12件 |
| 1999 | なし | 80.13億円 国道9号線改修計画 (1/2期) (12.90) 人材育成奨学計画 (1.23) 新セタテラート病院建設計画 (国債1/2) (3.09) 第二次国道13号線橋梁改修計画 (国債2/3) (27.44) チャンバサック県・サワラン県地下水開発計画 (国債2/3) (27.44) バクセー橋建設計画 (国債3/4) (12.39) ラオス国立大学施設・日本・ラオス人材協力センター建設計画 (1/2期) (4.03) 食糧援助 (3.10) 食糧増産援助 (5.00) 債務返済 (2.83) 草の根無償 (36件) (2.63) ルアンフルバン国立博物館に対する文化財保存機材 (0.30) | 31.56億円 研修員受入 345人 専門家派遣 116人 調査団派遣 196人 協力隊派遣 25人 その他ボランティア等 9人 機材供与 348.0百万円 プロジェクト技協 4件 開発調査 14件 |

(3) 熊本ラオス友好協会

熊本ラオス友好協会(以下、協会)は、1999年6月、駐ラオス特命全権大使だった坂井弘臣氏(在任期間:1995-1999年)と氏の中学・高校・大学の同級生である熊本機能病院の理事長だった米満弘之氏が中心となり、熊本市で設立された。「ラオス遠隔地高校生就学支援事業」(以下、就学支援事業)は、協会の中心事業として2000年に開始された。

坂井氏は「この国の地方を訪問したとき、国土のほとんどが山岳地で、若者が中学、高校へ行くことが困難なことを知らされた。交通が未整備で、街の高校には宿舎がないため進学が難しいのだ。そうだ、この若者たちの中の優秀な学生が高校に進学ができ、この国の発展に貢献できるよう人材育成することだ。そう思い立った私は友人たちと、熊本ラオス友好協会を立ち上げ、ラオス遠隔地高校生支援事業を始めた。」[熊日新聞、2006年6月28日、夕刊]と設立当時のことを振り返っている。

就学支援事業は、ラオス全国の中学卒業予定者から毎学年40名程度を選抜し、「ラオスで最もレベルの高いといわれる」ヴィエンチャン高校に入学させることからスタートした。中学卒業時に実施される試験で、各県の上位2名が就学支援事業の主な選抜対象となった。奨学生名簿を確認すると、これまでに500名以上のラオスの高校生が支援を受けている。1999年から現在に至るまで20年以上にわたり支援事業に取り組んできた協会は、2013年には、アジアとの国際交流に対する貢献が認められ第14回西日本国際財団アジア貢献賞を受賞した。また、2020年には、長年の日本とラオスの相互理解促進にかかる功績が認められ、令和3年度外務大臣表彰を受賞した。しかしながら、協会外に対しては協会の活動のように報じられながらも、実態としては大使経験のある坂井氏が一人で事業の大部分を担っていたために、事業の会計、高校を卒業した生徒たちの状況報告は徹底されてこなかった。総じて、活動の記録整理・事業の検証・評価は必ずしも十分に行われてこなかったのである。

3. 就学支援事業の企画意図

本章では、資料調査を通じて明らかになった坂井氏のライフストーリーの一端を示し、就学支援事業の企画意図を考察する。

(1) 生い立ち

坂井弘臣(さかい・ひろおみ)氏は、1936年2月19日朝鮮・全羅南道生まれた(2017年1月23日熊本市内没)。坂井氏が1992年に撮影した崎津教会の写真(写真1)裏面の記述によると、氏は、1945年9月、母と叔母3人で、朝鮮の麗水の港から闇船(帆船)に乗って、長崎県の対馬と平戸を経由して、熊本県の天草地域に引き揚げた。1948年3月に天草郡高浜村立高浜小学校を卒業¹⁰⁾、進学を理由に、母親に連れられ中学進学のため熊本市へ引っ越し、1951年に熊本市立白川中学校に入学。熊本県立熊本高等学校を経て、熊本大学法文学部へ入学、1960年3月に卒業し、同年4月に外務省に入省した。

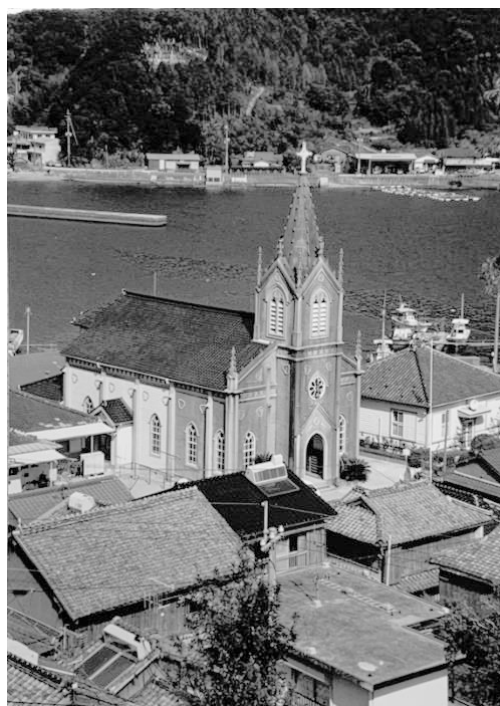


写真-1 天草市・崎津教会(1992年11月2日撮影)

昭和20年9月、朝鮮の麗水の港から闇船(帆船)で母、叔母と3人で脱出したが嵐の中で玄界灘をさまよひ、通りがかりの船に助けられ、対馬の小さな漁村に身を寄せた。その後偶然に朝鮮から天草に行く船がこの漁村に入り、この船に乗せてもらった。この船は平戸を経由し、崎津に着いた。この崎津の教会のすぐ裏にある港屋旅館に宿泊し山越えで、父親の実家のある高浜に入った。

麗水の港から出た船が難破しなかったら、また、対馬の漁村で天草行きの船に乗らなかったら、僕らは博多を経由して母の実家の熊本に入り、そこから一家の戦後が始まったはずだ。着いたところが天草であったため、戦後の5年間

を天草で過ごし、日本が戦後の安定期を迎え始め家族の将来の展望なきまま、僕の高校進学問題を抱え、母は、僕の進学を理由に父と別れて、熊本に入った。そこから母と僕の生活がはじまった。翌昭和26年4月白川中学に入った。僕の戦後は、この崎津から始まる。

(坂井氏所蔵写真-1 裏面記載内容)

(2) 大学卒業～外交官～協会設立

その後、熊本県立熊本高等学校を経て熊本大学法文学部へ入学。在学中は土方のアルバイト等に明け暮れていた。1960年3月大学卒業後、外務省へ入省。タイ、シリア大使館の書記官、カラチ領事館総領事を経て1995年10月ラオス国駐箚特命全権大使に任命された。

「ラオスの人々の生活を知りたいと思い、平成七年に大使になって以来、一年足らずで国内のほとんどもを回りましたよ。車が通らない奥地へは飛行機で乗り付けましてね。その行動力の源は「好奇心だった」と言う。〈中略〉「大学時代は学費を稼ぐため、阿蘇や五木村で林道整備などの土木作業に汗を流しました。講義を休むことも多かったけど、この経験はためになりましたよ。徹底した現場主義は学生時代に養ったのかもしれない。〈後略〉

* 下線は筆者による

熊本日日新聞、1997年7月2日夕刊

ラオス大使在任中は、自ら手料理を振る舞いながら、ラオス社会の様々な階層の人びとと交際し、その人脈を活かして仕事に取り組んでいた。

ラオスには大使として九五～九九年、駐在した。赴任一年間で精力的にラオスの国情を見て回った。貧しいが、衣食の文化の豊かさに目を見張った。「泡盛に似たしょうちゅうもあり、主食は、おこわ。女性の髪形は琉球風。日本と同じルーツを持っているんじゃないかな」天草で育ち、魚のさばき方は玄人はだし。食を通じた交流をモットーに、だれでも分け隔てなく交際してきた。「首相から、市場の魚売りのおばさんまで、同じ付き合いをした」と振り返る。秋篠宮さまがラオスを訪問された際、ナマズの解説を担当したのは、人脈を生かして見つけてきた地元の漁師だった。「大使館員は『よくいろんな人と付き合いませうね』とあきれていたが、彼らこそもっと足を動かさなきゃ」と手厳しい。

* 下線は筆者による

読売新聞、2001年10月18日西部夕刊 夕一面

1999年6月、熊本ラオス友好協会設立。同年10月外務省を退官。ラオス大使在任中に、ラオス全国を巡検した経験を活かすかたちで、遠隔地出身者に対する就学支援事業が企画された。2001年6月29日の熊本日日新聞に記載がある「集めた寄付金で寮を建設」とは、現在協会会長を務める立山宣明氏、立山敏子氏の寄付による建物(写真2、筆者撮影)で、現在のビエンチャン高校・男子寮に相当する。2000年4月に竣工した男子寮については、協会会員である村上洋一氏、村上淳子氏が2008年頃、自ら赴き指揮をとってビエンチャン高校教職員たちと共に経年劣化に対する改修工事を行った。また、坂井氏が大使在任中に実施された「草の根」には、1998年にビエンチャン高校学生寮建設計画がある。これは現在のビエンチャン高校・女子寮(写真3、筆者撮影)に相当する。女子寮の玄関は、寮のイベントが開催される時にはステージとしても使用されている。



写真-2 ビエンチャン高校男子寮(立山夫妻の寄付による)



写真-3 ビエンチャン高校女子寮(ODAによる)

＜前略＞坂井弘臣さん(65)は＜中略＞「援助がほしいなら申請書を書きなさい」と求めるのではなく、「こちらから出掛けていって、ラオスの人々に何が必要か一緒に考えることも大事だ」と思ったから。＜中略＞教育面でも問題が多い。多民族国家で、民族ごとに言語が異なる。小学校は義務教育だが、入学率は70%程度といわれる。坂井さんは、ラオスの将来を担う子どもたちの教育に強い関心を持っている。「お金で何かを買ってあげるだけではなく、その国が自分たちでやっていけるよう、リーダーを養成することが大切なんだ」熊本ラオス友好協会の発足に尽力し、一昨年に退職した後は会長に就任。「ラオス遠隔地高校生支援事業」を始めた。地方の子どもが首都ビエンチャン高校で学べるよう、集めた寄付金で寮を建設。三年間の生活費の面倒をみる里親も募っている。「この事業の奨学生は優秀らしい。将来が楽しみだ」と顔をほころばせる。

＊下線は筆者による
熊本日日新聞、2001年6月29日朝刊 三社

就学支援事業は、坂井氏が就任直後からラオス全土を巡り、ODA や「草の根」事業に多数関わる中で「ラオスの人々に何が必要か」が具体化され、ODA 方針でも重視されていた人材育成¹⁴⁾の中でも「その国が自分たちでやっていけるよう、リーダーを養成すること」を目指して企画された。当初、氏は、顔の見える支援制度にこだわった。ビエンチャン高校に当時はなかった卒業セレモニーの開催や卒業時に被支援者が支援者に対して手紙¹⁵⁾を送るという仕組みが実践された。支援者は「里親」あるいは「ドナー」と言われる人たちで、彼らが一人の高校生に対し約7-8万円を寄付することにより、3年間の就学支援が実施可能だった。

表-2 協会が支援した高校生出身地一覧

| No. | 県名 | 第1期生 | 第2期生 | 第3期生 | 第4期生 | 第5期生 | 第6期生 | 第7期生 | 第8期生 | 第9期生 | 第10期生 | 第11期生 | 第12期生 | 第13期生 | 第14期生 | 合計 |
|-----|----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|
| 1 | ウドムサイ県 | 2 | 2 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7 |
| 2 | サイニャブリー県 | 1 | 2 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7 |
| 3 | シエンクアーン県 | 2 | 2 | 2 | 3 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 13 |
| 4 | フアバン県 | 2 | 2 | 2 | 1 | 0 | 2 | 1 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 13 |
| 5 | ボーケーオ県 | 2 | 2 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7 |
| 6 | ボンサーリー県 | 2 | 2 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7 |
| 7 | ルアンナムター県 | 2 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 7 |
| 8 | ルアンパバーン県 | 2 | 2 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8 |
| 9 | ヴィエンチャン県 | 2 | 2 | 2 | 4 | 6 | 6 | 10 | 7 | 8 | 7 | 6 | 4 | 4 | 4 | 72 |
| 10 | ヴィエンチャン市 | 5 | 17 | 8 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 36 |
| 11 | カムムアン県 | 2 | 2 | 3 | 4 | 5 | 4 | 4 | 5 | 6 | 6 | 2 | 0 | 3 | 4 | 50 |
| 12 | サワンナケート県 | 2 | 2 | 4 | 4 | 4 | 5 | 9 | 7 | 8 | 8 | 0 | 0 | 1 | 2 | 56 |
| 13 | サイソムブーン県 | 2 | 2 | 2 | 2 | 4 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 14 |
| 14 | ボーリカムサイ県 | 2 | 2 | 2 | 4 | 4 | 4 | 3 | 5 | 6 | 4 | 2 | 3 | 5 | 5 | 51 |
| 15 | アッタプー県 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 | 4 | 4 | 4 | 3 | 29 |
| 16 | サーラワン県 | 2 | 2 | 2 | 2 | 4 | 3 | 2 | 2 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 0 | 39 |
| 17 | セーコーン県 | 2 | 2 | 2 | 2 | 3 | 2 | 2 | 2 | 3 | 2 | 4 | 4 | 4 | 4 | 38 |
| 18 | チャンパーサク県 | 2 | 2 | 4 | 3 | 5 | 3 | 8 | 6 | 5 | 8 | 5 | 2 | 0 | 0 | 53 |
| 19 | 不明 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 6 |
| | 合計 | 38 | 51 | 49 | 42 | 37 | 35 | 41 | 37 | 44 | 41 | 28 | 21 | 25 | 24 | 513 |

4. 就学支援事業の検証

本章では、2020年10月から協会内で発足した「ラオス遠隔地高校生就学支援事業検証プロジェクト」(以下、検証プロジェクト)を通じて明らかになった調査結果を示す。

(1)ラオス遠隔地高校生就学支援事業の概要

a) 支援の対象者

就学支援事業は、ラオスの遠隔地、すなわち地方在住の中学卒業予定者が首都・ビエンチャンのビエンチャン高校で学ぶ機会を提供することを主要な目的として企画された。事業は、2000年入学者から実施しており、今日に至るまで500名以上の卒業生を輩出している。表-2に示す通り、出身地もほぼラオス全土に広がっている。ラオス北部の出身者が、第5期生以降減少あるいはゼロになった背景には、同地域に対しては、高校進学に対する別事業が開始されたためという。卒業生の大半はラオス国立大学に進学している。



図-1 ラオス全県地図(表-2に対応)

b) 就学支援事業の資金

就学支援事業は当初、寄付金によって運営されていた。資料中では寄付者について「里親」または「ドナー」とばらつきがあるため、本稿では、検証プロジェクトチームが使用している「ドナー」で統一する。彼らの寄付金によって事業が運営されていた時期を「ドナー制度」と称する(表-3の①)。しかし、寄付金の集めが難しくなり、協会会員の村上洋氏によって基金が企画・設立され、ラオスの預金金利で奨学金を支給する仕組みが確立された。この元本については、基金設立時の協会員がそれぞれ出資している。そして、坂井氏の健康状態や就学支援事業の支援中心メンバーの多くが高齢であることから、協会は、2013年をもって新規奨学生選抜を終了(卒業は2016年)した(表-3の②)。

他方、愛知県に留学していた就学支援事業の奨学生が、現在就学支援事業の運営を担う一般社団法人ラオス子供の未来(愛知県田原市)(以下、ラオス子供の未来)の代表・山本健一氏と山本明子氏に出会い、就学支援事業の終了について、その窮状について訴えていた。そこで、ラオス子供の未来は事業継承に手を上げ、2016年募集生徒から就学支援事業は再開された(表-3の③)。

表-3 就学支援事業の財源

| 名称(期間) | 出資者 | 種類 | 特徴 |
|--------------------|-------------------|------|---|
| ①ドナー制度(2000-2009年) | 寄付者(個人・団体・組織など多数) | 寄付金 | 坂井氏の発案で、各寄付者(=支援者)が生徒(=被支援者)の「ドナー」として位置付けられ、奨学金を給付。「顔が見える仕組み」として支援者に好評。生徒は卒業時にドナーに手紙を書いていた。 |
| ②村上基金(2010-2015年) | 協会内の元本出資者 | 預金金利 | 協会員・村上氏の発案で実施。ラオスの銀行における預金金利の高さを活用し、生徒たちに奨学金を給付。 |
| ③山本奨学金(2016-現在) | 社団法人ラオス子供の未来 | 事業資金 | 給付型奨学金事業として、法人の事業資金を活用して支援事業を運営。 |

c) 就学支援事業の現状

現在、就学支援事業は、ラオス子供の未来が給付型奨学金事業として、事業資金をもって運営している。毎年25名程度の中学卒業生が選抜され、ビエンチャン高校に入学している。協会は、2016年から現在に至るまで、資金面について関与はしていないが、ノウハウの共有・提供という形で就学支援事業に関わり続けている。就学資金については個人と個人がつながる仕組みはなくなってしまったものの、毎年7月頃にはラオス子供の未来と協会は共同で卒業式を催しており、COVID-19の影響下においてもオンラインを通じて支援事業と交流は続いている。

(2)就学支援事業検証アンケート

就学支援事業が、事実上協会から離れた中で、2020年10月、就学支援事業の検証と歴史を語り継ぐことを主な目的としたラオス遠隔地高校生支援事業検証プロジェクトがスタートした。

これまでに示した通り、協会は、自らが取り組んできた就学支援事業について長年検証することが叶わなかった。しかし、2019年に協会設立20年を迎え、事業検証の機運が高まったことから、支援者の実態を把握するためにアンケート調査を実施した(質問項目は表-4の通り)。2021年4月時点で、事務局が管理している最新の名簿を基に、存命していると思われる、住所が分かる人全員に対して郵送する形式で調査表を送付し、実施した。

表-4 質問事項一覧

| No. | ドナー | 会員・旧会員 |
|-----|---|-----------------------------|
| 0 | 回答年月日 | 回答年月日 |
| 1 | 回答者氏名 | 回答者氏名 |
| 2 | 生年月日 | 生年月日 |
| 3 | 坂井氏との面識 | 坂井氏との面識 |
| 4 | 坂井氏との間柄 | 坂井氏との間柄 |
| 5 | 坂井氏と知り合った時期 | 坂井氏と知り合った時期 |
| 6 | ラオスを訪れたことがあるか | ラオスを訪れたことがあるか |
| 7 | ラオスに住んだことがあるか | ラオスに住んだことがあるか |
| 8 | はじめてラオスを訪れた状況 | はじめてラオスを訪れた状況 |
| 9 | 支援のきっかけはラオス訪問の経験があったからか | 支援のきっかけはラオス訪問の経験があったからか |
| 10 | 支援開始(ドナーになった)時期を教えてください | 協会に入会した時期を教えてください |
| 11 | 支援を開始するにあたって坂井氏の声かけはありましたか | 入会にあたって坂井氏の声かけはありましたか |
| 12 | 当時の心境として(12-17.) 海外への支援は重要だと思う。重要である=5 | 協会に入会した当時の動機、心境に最も当てはまるもの3つ |
| 13 | ラオスへの支援は重要だと思う。重要である=5 | 協会に金銭の寄付をしたことがあるか |
| 14 | 高校教育への支援は重要だと思う。重要である=5 | 協会に物質の寄付をしたことがあるか |
| 15 | 遠隔地高校生への支援は重要だと思う。重要である=5 | 支援事業を知っているか |
| 16 | 使命感を覚えた。使命感を覚えた=5 | 支援事業に対してに金銭の寄付をしたことがあるか |
| 17 | 事業の趣旨に共鳴した。共鳴した=5 | 支援事業に対して物質の寄付をしたことがあるか |
| 18 | 支援金額についての印象。 | ビエンチャン高校の卒業セレモニーに参加したことがあるか |
| 19 | 熊本ラオス協会への入会状況 | |
| 20 | 支援事業に関わり始めた当時事業に期待していたこと(3つ) | |
| 21 | 支援事業に期待していたことの達成度。達成された=5 | |
| 22 | 支援事業の良い点 | 支援事業の良い点 |
| 23 | 支援事業の悪い点 | 支援事業の悪い点 |
| 24 | ラオスの子どもたちとの交流状況 | |
| 25 | 今後、機会があれば交流したいと思えますか | |
| 26 | 支援事業は今後も必要があると思えますか | 支援事業は今後も必要があると思えますか |
| 27 | 事業に対して今後期待すること(3つ) | 事業に対して今後期待すること(3つ) |
| 28 | 調査者からの連絡希望 | 調査者からの連絡希望 |
| 29 | 話を伺うことは可能か | 話を伺うことは可能か |

(3) アンケートの結果と考察

ここでは、就学支援事業の特徴の一つであるドナー制度においてドナーを務めた人びとの記述について示す。

a) 支援者の現状

表-5 に示す通り、32 件（ドナー：15 件、会員・旧会員：17 名）の回答を得ることができた。

回答者の半数が 70-80 代であることや親族から当人の逝去連絡があったりしたことから、支援者の高齢化が進行している一方で若年層の参加が少なく、就学支援事業の検証は喫緊の課題と言えよう。また、回答者のうち、78%(25 名)がラオスへの訪問経験があり、そのうち 52%(13 名)の初めてのラオス訪問が、協会主催のラオス旅行であることが明らかになった。このことから、多くの支援者にとって、ラオスとの関わりは、就学支援事業がきっかけだったことが分かる。

表-5 回答者年齢

| 年代 | ①ドナー | ②会員・旧会員 | ①+② |
|-----|------|---------|-----|
| 80代 | 6 | 3 | 9 |
| 70代 | 6 | 5 | 11 |
| 60代 | 1 | 2 | 3 |
| 50代 | 1 | 5 | 6 |
| 40代 | 0 | 1 | 1 |
| 30代 | 0 | 1 | 1 |
| その他 | 1 | 0 | 1 |
| 合計 | 15 | 17 | 32 |

b) 就学支援事業の特長

ドナーに対する「就学支援事業の良い点」についての質問では、「丸投げの支援と違いとても中身の濃い事業で良かった。年 2 回の訪問ツアーや食事会等子供達との交流も沢山出来て大変良かった。」、「世の中にたくさんある支援事業は、ただ寄付するだけで、具体的にどのように支援したい人に届いているか、あるいは本当に届いているのだろうか、よく見えないものが多い。その点、本事業は初めの頃は高校生とドナーの組合せがあるなど、目に見える形での支援だった。」とするドナー制度を評価する記述が散見された。

c) 就学支援事業の課題

一方、「この事業は、良きにつけ悪きにつけ坂井さん一人に負うものだった。」として、坂井氏の健康状態の悪化にもなってドナー制度が形骸化していったことや資金集めが困難になっていたことについての記述も確認できた。

また、就学支援事業に対して期待していたこととそれに対する達成状況について記述する質問項目では、半数以上

上(9 名)の人が「子どもたちの成長」や「子どもたちの進学や目標(夢)の達成」について選択しており、概ね達成された(5 点=2 名, 4 点=6 名, 3 点=3 名, わからない=1 名, 無回答=3 名)と考えているようだ。そしてそこでは「高校生は毎年入学してきます。いつまで、どこまで支援出来るのか。難しい問題です。」あるいは「協会の活動がラオス国の発展の手助けになっているのは間違いないと考えます。協会の活動は絶体(ママ)におせっかいにはなっていないと思います。ただ気になりますのは協会員の一人ひとりの意識の変化です。残念ながら我が国の他の色んな活動組でも人材・後継者不在で存続が危ぶまれていることです。」などと公表されることが少ない就学支援事業の運営者としての悩みや協会が抱える厳しい現実について触れられた記述もあった。

d) 就学支援事業の継続要因

公文書や協会が所有する資料からは就学支援事業の成果を明らかにすることは、それに関連する情報収集や資料整理が十分に行われてこなかったため難しい。

しかし、「すべての子どもたちではないが、多くの子どもが高校を卒業、大学や海外で学び様々な職業に就いて活動していることを Facebook で知ることができる」、「ラオスに何回も行き、在寮生や卒業生たちと会い、楽しく交流ができ、コロナのために訪問できない間も、メッセージ等で会話ができている。」他、自身がドナーを務めた子どもの活躍や近況、交流の方法についての記述も確認できた。これらの記述は、公文書や新聞紙からは決して知り得ない当事者一人ひとりの経験であり、就学支援事業の検証を可能にする貴重な記録の一つであるとともに、被支援者とのつながりが、坂井氏が不在となった後も現在に至るまで、少なくとも支援者が就学支援事業に関わり続ける要因であると推察できる。

5. おわりに

(1) 研究の結論

本研究の成果をまとめると、以下のようになる。

本稿では、まず、第 2 章で 1990 年代の日本の対ラオス ODA の概況について述べ、第 3 章で坂井氏のライフストーリーの一端を示し、就学支援事業の企画意図を示した。就学支援事業は、ODA を熟知し、現場に精通した坂井弘臣氏による課題の抽出、具体的な事業計画であることが明らかになった。

さらに、第 4 章では、就学支援事業の検証として実施し

た資料調査とアンケート調査の結果を示した。その結果、坂井氏一人に頼った計画であったことや世代交代が進まなかったことから当初と同じシステムでの就学支援事業継続が困難になった経緯が明らかになった。しかし、財源の変更や新たな就学支援事業の担い手を迎えるなど、就学支援事業の形態を変えながら、今日まで継続している。坂井氏による就学支援事業や支援の内容を可視化する設計(ドナー制度や卒業式の開催、手紙の授受)は、少なくない支援者の支持を集めた。これが、事業主宰者である坂井氏が不在になった現在においても、就学支援事業が継続している要因の一つである。

(2) 今後の展望

今後、現在進行中の「被支援者」を対象としたアンケート調査・インタビュー調査を進め、今回明らかになった「支援者」視点の就学支援事業の実態と比較検討を行ない、多角的な就学支援事業の検証を試みる。

謝辞: 本研究は、熊本ラオス友好協会および「ラオス遠隔地高校生就学支援事業」に関係する皆様のご理解とご協力によって協働実践が可能になっています。ここに感謝の意を表します。また、本研究は、日本科学協会の笹川科学研究助成による助成を受けたものです。

参考文献

- 1) 国際交流基金(2000年度)「国際交流活動団体に関する調査」
- 2) 国際交流基金(2005)「国際交流活動団体に関する調査」
- 3) 石黒馨「ラオスの初等教育問題と日本の国際協力」『アゴラ:天理大学地域文化研究センター紀要』13巻, 2016年3月, 35-60頁.
- 4) 乾美紀・梯穂乃香「学生団体による国際教育協力の可能性:ラオス教育支援団体の活動に着目して」『国際教育協力論集』18巻1号, 2015年10月, 79-90頁.
- 5) Sadaoheung, Pheuphet 「ラオスの社会開発における国際協力援助:琉球大学からの医療と教育分野の協力関係を事例として」, 琉球大学博士論文, 2014年3月.
- 6) 山田紀彦『ラオスの基礎知識』めこん, 2018年.
- 7) 外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助 1999下巻(国別実績)』国際協力推進協会, 2000年.
- 8) 外務省経済協力局編『政府開発援助(ODA)国別データブック2002年度版』国際協力推進協会, 2003年.
- 9) 外務省 ODA(政府開発援助)
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index.html>
(2022年2月13日最終アクセス)
- 10) 熊本県:高浜小学校創立百周年記念誌編集委員会『創立百周年記念誌 白鶴』, 1976年.
- 11) 熊本日日新聞, 1997年7月2日夕刊
- 12) 熊本日日新聞, 2001年6月29日朝刊 三社
- 13) 読売新聞, 2001年10月18日西部夕刊 タ一面
- 14) 日本の対ラオス ODA では、「人作り」は最重要課題とされ、市場経済化促進、行政強化、農業開発、インフラ整備等に資する人材育成が重視されていた。外務省 国別援助実績 1991-1998年の実績[13]ラオス
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/j99/g1-13.htm>(2023年3月30日最終アクセス)
- 15) 熊本ラオス友好協会所蔵の坂井弘臣氏の遺品の中には被支援者が支援者に向けて送った手紙の原稿と翻訳稿が残されている。
- 16) 加藤宏「開発協力の歴史を研究する意義について—開発協力実務者の立場からの考察—」『国際開発研究』30巻1号, 2021年6月, 5-16頁.
- 17) 国際開発センター(IDCJ)評価部『NGO事業評価10ステップ(国際開発センター)』第1.4版, 2017年12月改定.
- 18) 「ラオスで活動中のNGO」
<https://www.jica.go.jp/laos/office/about/ngodesk/ngo.html>
(2022年2月13日最終アクセス)

(Received April 10, 2023)